

平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	4. 住基ネットシステム事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	4,402	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	-
							基本施策6	行財政運営の適正化	-
									-
							施策10	業務システムの改善を図ります	-
								平成28年度	-
								平成29年度	-
								平成30年度	-
								平成31年度	-
								平成32年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		3,564

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								3,564

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 住民基本台帳ネットワークシステム市町村機器の整備及び維持管理</p>	<p>(事業の目的) 住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び行政機関に対する本人確認情報の提供を行うことを目的としています。</p>	<p>(事業の効果) 住民基本台帳法に定められた「パスポートの発給申請」「厚生年金、国民年金等の支給」「恩給、共済年金の支給」等の国の行政機関等や地方公共団体の事務の処理に関し、本人確認情報の提供が行われ、これにより住民票の写しの提出が不要となり、行政の効率化と住民の利便性が向上しています。マイナンバーカード又は住民基本台帳カードの発行を受けている住民は、転入転出時における特例処理等のサービスを受けることが可能となります。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) 平成30年度に機器更改を予定しており、更改に合わせて本業務を情報システム課に移管します。 このため、本事業については平成30年度をもって廃止いたします。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
14	3,564	4,276	△712

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	特定財源										
							差引一般財源	0	3,564	0	3,564